

### 3 個 別 事 業 の 概 要

(単位 千円)

事 業 名	金 額 (一般財源)	説 明
広聴活動費  [債務負担行為] 総務部 県政情報課	17,795  (17,752)  [62,950]  (62,950)	県政に関する県民の意見・要望等を広く聴取し、県政の改善及び合理的な運営を図るための広聴活動や県民サービスの推進を目的とした県民室の運営等を行う。  (新)(1) アウトソーシング推進関連受付案内業務等委託料 1,035千円 委託内容：県民室受付案内、電話交換及び文書管理業務 契約方法：随意契約（プロポーザル方式）  (2) 県民世論調査委託料 3,047千円 委託内容：県政運営の基礎資料とする世論調査の実施 契約方法：指名競争入札  (3) 事務費等 13,713千円
新 総務事務集中化事業費  総務部 業務改革推進室	45,915  (45,899)	各所属で分散して処理している総務事務を集約化し一括処理することにより、正確で効率的な事務の執行を図る。  (1) 総務事務集中化システム運用保守委託料 28,901千円 委託内容：総務事務の集中処理を行うために必要な各種システムの運用保守 委 託 先：(社)高知県情報産業協会  (2) 事務費等 17,014千円
新 本庁舎等耐震改修事業費  [債務負担行為] 総務部 管財課	46,797  [87,799]	本庁舎等の耐震改修工事に係る設計委託等を行う。  (1) 耐震改修工事設計委託料 37,628千円 契約方法：指名競争入札  (2) 地質調査委託料 9,169千円 契約方法：指名競争入札
地震防災総合対策事業費  総務部 危機管理課	10,903  (10,903)	南海地震対策を推進するため、関係都府県等と連携し、広域的な課題の検討や、防災担当職員への災害対処能力を向上させる研修等を実施する。また、行政、県民、事業者等が地震対策に取り組む際によりどころとなる「南海地震条例（仮称）」を制定する。  (1) 広域連携推進費 3,707千円 4 県共同県民意識調査事業 2,887千円 事務費 820千円  (2) 南海地震対策推進本部運営費 2,339千円  (3) 地震防災関係機関職員能力向上事業 1,340千円  (4) 南海地震条例作成事業 3,517千円
地域地震防災対策事業費  総務部 危機管理課	131,528  (131,528)	自主防災組織の育成や地域と市町村の連携による防災体制の整備に対する支援等の取り組みを行う。  (1) みんなで備える防災総合補助金 124,000千円 補 助 先：市町村等 補助対象： 自主防災組織活動支援事業 地域防災体制整備支援事業 地域防災施設整備事業等  (2) 南海地震に備える県民への情報提供事業 4,876千円  (3) 南海地震対策等に関する市町村との連携検討事業 927千円  (4) 自主防災組織育成促進事業 1,445千円  (5) 事務費 280千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
防災行政無線施設運営費 (更新整備)  総務部 消防防災課	95,604 (44,422)	高知県防災行政無線システムの構成機器の老朽化等に伴い、次期防災通信システムの整備を行う。  (1) 実施設計委託料 42,258千円 契約方法：指名競争入札  (2) 無線システム周波数変更改修委託料 48,705千円  (3) 無線設備撤去委託料 4,454千円  (4) 事務費 187千円
総合防災情報システム運営費(更新整備)  総務部 消防防災課	500,158 (125,158)	高知県総合防災情報システムの構成機器の老朽化等に伴い、現システムを更新する。  総合防災情報システム更新委託料 500,158千円  契約方法：随意契約(プロポーザル方式)
地域防災力向上事業費  総務部 消防防災課	6,785 (6,785)	地域防災の要として重要な役割を果たしている消防団や婦人防火クラブが行う防災活動を支援し、大規模災害時における迅速な対応や復旧活動等が行えるよう強化を図る。また、あわせて消防団員の確保対策も実施する。  (1) 消防団総合支援事業委託料 3,535千円 委託先：(財)高知県消防協会 契約方法：随意契約  (2) 女性による地域防災活動支援事業費補助金 3,250千円 補助先：高知県婦人防火クラブ連絡協議会、市町村等 補助率：定額 補助対象：トップリーダー研修、活動支援事業等
県立大学整備費  企画振興部 私学・大学支援課	80,558 (32,558)	県民に優れた高等教育の機会を提供するとともに、全国的にも求心力を持つ県民が誇りとする大学を目指して、学部学科の再編などを盛り込んだ大学改革を行うとともに、キャンパスの施設整備を行う。  (1) 設計等委託料 72,471千円 委託内容：池キャンパス新棟実施設計及び開発協議申請図書の作成等  (2) 看護学部の充実に伴う経費 2,448千円  (3) 社会科学系学部の検討経費 4,552千円  (4) 事務費 1,087千円
私学支援費(運営費補助金)  企画振興部 私学・大学支援課	3,023,896 (2,541,640)	私立学校等の教育内容の充実向上及び保護者の負担の軽減を図るため助成を行う。  (1) 私立学校運営費補助金 2,930,896千円 高等学校(全日制・定時制) 9校 305,842円/人 中学校 7校 286,446円/人 小学校 1校 284,798円/人 通信高校 (1校) 62,418円/人  (2) 障害児教育運営費補助金(養護学校1校) 90,439千円 高等部 1,100,000円/人 中等部 1,059,000円/人  (3) 専修学校運営費補助金 2,561千円 高等課程 3校 21,160円/人

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
地域総合整備資金貸付事業費  企画振興部 市町村振興課	140,000	地上デジタル放送のエリア拡大にともない、県内の民間放送事業者が行う地上デジタル放送施設及び設備の整備に対して、無利子融資を行う。  地域総合整備資金貸付金 140,000千円 貸付先：(株)高知放送
参議院議員通常選挙執行経費  企画振興部 市町村振興課	749,914	平成19年7月28日に任期満了となる参議院議員の通常選挙を実施する。  実施時期：平成19年7月(予定)
高知県議会議員選挙執行経費  企画振興部 市町村振興課	532,945 (532,943)	平成19年4月29日に任期満了となる県議会議員の選挙を実施する。  実施時期：平成19年4月8日
高知県知事選挙執行経費  企画振興部 市町村振興課	660,353 (660,350)	平成19年12月6日に任期満了となる高知県知事の選挙を実施する。  実施時期：平成19年11月(予定)
市町村合併支援事業費  企画振興部 市町村合併支援室	1,513,533 (1,513,533)	市町村合併について、合併構想の実現に向けて取り組むとともに市町村の主体的な取り組みを支援する。 (1) 合併構想の推進 4,199千円 (2) 合併協議会支援事業費補助金 6,200千円 法定協議会 補助率：1/2 補助限度：構成市町村数×5,500千円 任意協議会 補助限度：1団体あたり 2,000千円 (3) 新しいまちづくり支援交付金 1,500,674千円 交付先：合併市町村 交付額：構成市町村数×1億円+面積等加算+公債費負担格差加算で算出された額 (4) 市町村合併支援本部活動費 2,460千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
地域の元気応援事業費  企画振興部 地域づくり支援課	438,049 (437,729)	住民力を生かした地域の支え合いの仕組みづくりを支援するための職員を配置するとともに、市町村等がそれぞれの地域の課題を主体的に捉え、解決するための取り組みを応援することで、地域の自立を支援する。  (1) 地域の元気応援団長等活動費 44,320千円 県内6ブロックに地域支援企画員を計60名配置 (2) 元気のでる市町村総合補助金 390,000千円 地域づくり支援事業： 1/2以内、1市町村等1億円以内(1事業5千万円以内) 広域的連携事業：1/2以内、1市町村等5千万円以内 合併支援事業：1/2以内、1市町村2千万円以内 (3) 事務費 3,729千円
南国土佐への移住促進事業費  企画振興部 政策推進課	11,804 (11,804)	団塊の世代を中心とする県外の方々に、高知県を長期滞在や移住の地として選んでいただくための取り組みを市町村、民間企業等と連携して行うことで、地域の活性化につなげる。  (新)(1) 移住プロモーション実施委託料 6,300千円 委託内容：移住セミナーの開催等 契約方法：プロポーザル方式  (新)(2) 南国土佐への移住促進事業費補助金 2,000千円 補助先：NPO、民間企業等で構成する協議会等 補助率：定額 補助対象：受入体制の整備等  (3) 事務費等 3,504千円
テレビ受信対策事業費 (地上デジタル放送受信対策)  企画振興部 情報基盤課	27,959 (27,959)	2011年の地上波テレビ放送の完全デジタル化までに、地域間格差なく地上デジタル放送を受信できるよう、共聴施設のデジタル化への支援や市町村への情報提供等を行う。  (新)(1) 共聴施設デジタル化支援事業費補助金 26,810千円 補助先：市町村または共聴組合 補助率：1/2以内 補助対象：有線・無線共聴施設のデジタル化改修  (2) 事務費 1,149千円
新 保健福祉総務費(耐震診断)  健康福祉部 保健福祉課	2,562 (1,962)	南海地震に備え、庁舎(中央東福祉保健所旧棟)の耐震診断を実施する。  耐震診断委託料 2,562千円
新 災害ボランティアセンター等体制づくり事業費  健康福祉部 保健福祉課	2,895 (1,448)	南海地震に備え、災害時のボランティア組織の体制を整備するため、災害ボランティアセンターの設立・運営に関する体制づくりに対して助成する。  ボランティアセンター事業費補助金 2,895千円  補助先：高知県社会福祉協議会 補助率：10/10(国1/2、県1/2) 補助対象：支援体制の強化、体制づくり事業

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
支え合いの地域づくり推進事業費  健康福祉部 保健福祉課	2,862 (2,862)	すべての人が住み慣れた地域で安心して暮らしていける持続可能な地域社会づくりを目指して、住民主体による見守り・支え合い・自立のための仕組みづくりを市町村と共に進める。
保健医療計画推進事業費  健康福祉部 医療薬務課	2,452 (2,452)	安心して暮らすことのできる医療提供体制を構築するための県の基本方針である保健医療計画について見直しを行う。
南海地震関連救急医療対策費  健康福祉部 医療薬務課	3,707 (3,707)	南海地震対策のため医療従事者等への研修・訓練及び非常用通信の確保等を行う。 (1) 災害救急医療専門研修事業委託料 868千円 委託内容：専門的な災害救急医療技術研修 委託先：(社)高知県医師会 (2) 医療従事者等災害救急研修委託料 614千円 委託内容：災害救急医療活動のための基礎的研修 委託先：高知医療センター (3) 事務費 2,225千円
新小児救急電話相談事業費  健康福祉部 医療薬務課	5,080 (2,540)	小児患者の保護者等に対して、医師や看護師による適切な助言や指導を行い、夜間における急病に対する不安を解消するとともに医療機関への過度の受診を抑制する。 小児救急電話相談事業委託料 5,080千円 委託内容：夜間における小児患者の保護者などを対象とした小児救急電話相談事業
新医師確保対策事業費  健康福祉部 医療薬務課	80,711 (80,711)	地域での医療環境を守るため、医師不足となっている地域や特定診療科での就業の意志がある者に対し、奨学資金貸付による支援を行うとともに、後期臨床研修制度の充実に対する支援等を行い、必要な医師を確保する。 (1) 高知県医療対策協議会運営費 578千円 (2) 家庭医療学講座設置事業 25,196千円 (3) 医師養成奨学貸付金 39,530千円 医師養成奨学金：月額150千円 特定科目加算金：月額 80千円 (4) 臨床研修医県内研修促進支援事業 7,404千円 (5) 後期臨床研修奨励貸付金 7,200千円 特定科目の後期臨床研修医師：月額120千円 (6) ドクターバンク運営等事業 803千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
高知医療センター運営支援事業費  健康福祉部 医療薬務課	2,215,314  (2,133,310)	高知医療センターの運営のために、高知県・高知市病院企業団の所要経費に対し負担する。  (1) 人件費 95,484千円  (2) 高知医療センターの運営経費 2,119,830千円 地方公営企業法に基づく経費に対する負担 (救急医療の確保に要する経費等)
新メタボリックシンドローム対策事業費  健康福祉部 健康づくり課	3,263  (2,567)	予防を重視した生活習慣病対策を推進するため、県民一人ひとりが生活の中で、日常的な運動とバランスのよい食事を中心にした実践型の健康づくりに取り組むための県民運動を展開する。  (1) 特定健診等対策費 1,311千円  (2) 働き盛りの生活習慣改善支援事業費 1,167千円  (3) 23エクササイズ伝播普及事業費 785千円
乳幼児医療費補助金  健康福祉部 健康づくり課	451,784  (451,784)	乳幼児の健康増進を図り、子どもを持つ家庭を精神的・経済的に支援するため、医療費に対する助成を行う。  乳幼児医療費補助金 451,784千円  補助先：市町村 補助率：1/2 補助対象：医療費・審査支払手数料
不妊治療費助成事業費  健康福祉部 健康づくり課	46,842  (38,772)	不妊治療を行う夫婦への治療費の助成を拡充することで不妊治療を受けやすい環境の整備を図る。  (1) 不妊治療費給付金 32,000千円 給付内容：高知市を除く夫婦の不妊治療費 年間200千円×2回(通算5年まで)  (新)(2) 不妊治療費補助金 14,700千円 補助先：高知市 補助対象：高知市特定不妊治療費助成事業の助成対象となる夫婦の不妊治療費 年間100千円×2回(上限)  (3) 事務費 142千円
新がん予防対策推進事業費  健康福祉部 健康づくり課	561  (561)	国のがん対策推進計画を基本として、県内のがん患者に対するがん医療の提供状況等を踏まえた県計画を策定し、がん予防対策を推進する。

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
自殺予防・うつ病予防対策事業費  健康福祉部 健康づくり課	1,031 (1,031)	自殺者が年々増加していることを受け、その大きな要因の1つであるうつ病への対策を行うことにより自殺者数の減少を図る。  (1) こころの健康づくりアンケート調査委託料 450千円 委託内容：自殺予防・うつ病予防モデル事業を実施している四万十町住民を対象とするアンケート調査 委託先：高知大学医学部  (2) 事務費 581千円
新 精神障害者退院促進強化事業費  健康福祉部 健康づくり課	2,276	受入条件が整えば退院可能な精神障害者の地域移行を進めるため、専門家の養成と受け入れる地域の環境づくりを促進する。  (1) 退院促進支援専門家養成研修経費 1,158千円 (2) 退院促進の地域づくり研修経費 878千円
老人福祉施設等整備事業費  健康福祉部 高齢者福祉課	349,866 (34,866)	介護保険及び福祉サービスの基盤整備の促進や利用環境の向上を図るため、老人福祉施設等の整備に対して助成する。  特別養護老人ホーム 改築 1箇所
新 認知症地域支援体制構築等推進事業費  健康福祉部 高齢者福祉課	1,518	地域において、認知症への対応に利用できる資源の情報を収集し、地域の実情に応じて有効に活用する視点からネットワーク化していくことを目指す。  対象モデル地域：安芸市、四万十市
介護予防従事者等研修事業費  健康福祉部 高齢者福祉課	4,828 (2,102)	改正介護保険制度の中で創設された、予防給付や地域包括支援センターの円滑な運営のため、専門的な立場からの助言指導等を行える人材を育成する。  (1) 高知県介護予防指導者研修事業 3,303千円 (2) 市町村介護予防事業スタッフ研修事業 1,525千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
介護支援専門員資質向上 事業費  健康福祉部 高齢者福祉課	6,774  (2,998)	介護支援専門員に対する研修体系が見直されたことに伴い、義務化された更新研修の実施をはじめとする資質向上のための研修を実施する。  (1) 介護支援専門員実務研修指導者養成事業 585千円 (2) アウトソーシング推進関連介護支援専門員実務従事者基礎研修事業 1,073千円 (3) アウトソーシング推進関連主任介護支援専門員研修事業 2,822千円 (4) 介護保険事業者等管理システム運営事業 2,294千円
介護保険給付事業費  健康福祉部 高齢者福祉課	8,835,315  (8,835,315)	介護保険法の規定に基づき、市町村が行う介護サービスに対して一部負担し、介護予防事業、包括的支援事業等に対して一部交付する。  (1) 介護給付費負担金 8,603,468千円 (2) 地域支援事業交付金 231,847千円
新 障害児施設等入所者支援 事業費補助金  健康福祉部 障害福祉課	11,240  (11,240)	障害者自立支援法の施行により負担増となった障害児施設等の利用者負担について、市町村、障害児施設等が行う負担軽減に要する経費に対し助成する。  障害児施設等入所者支援事業費補助金 11,240千円  補助先：市町村、障害児施設 補助率：市町村1/2、障害児施設10/10 補助対象：障害児施設等入所者の負担額のうち、利用契約となったことにより負担増となった額
新 障害者就労訓練設備等整備 事業費補助金  健康福祉部 障害福祉課	11,000	障害者自立支援法に基づく就労移行支援、就労継続支援等の新事業への円滑な移行を図るため、設備整備等に要する経費を助成する。  障害者就労訓練設備等整備事業費補助金 11,000千円  補助先：身体障害者更生援護施設等 補助率：定額 補助対象：障害者自立支援法に基づく就労移行支援、就労継続支援等の事業を開始する際に必要となる設備整備等
新 高知県障害者自立支援対策 臨時特例基金事業費  健康福祉部 障害福祉課	444,541  (75,094)	障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、障害者自立支援法の円滑な実施と障害者及び障害児の自立を支援する。  (1) 障害福祉サービス指定事業者等管理システム開発委託料 4,639千円 契約方法：指名競争入札 (2) 障害者自立支援対策事業費補助金 182,562千円 補助先：市町村 補助率：3/4 補助対象： 事業運営円滑化事業 84,375千円 通所サービス利用促進事業 96,750千円 進行性筋萎縮症者療養介護等給付事業 1,437千円 (3) 新体系移行支援事業費補助金 20,600千円



(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
健康福祉部 障害福祉課		<p>小規模作業所緊急支援事業 17,600千円 補助先：(財)高知県身体障害者連合会等 補助率：定額(上限額1,100千円) サービス事業等緊急移行支援事業 3,000千円 補助先：市町村 補助率：定額(上限額1,500千円)</p> <p>(4) 障害者自立支援基盤整備事業費補助金 134,000千円 補助先：障害福祉サービス指定事業所等 補助率：定額(上限額20,000千円)</p> <p>(5) 地域生活支援基盤強化事業費補助金 37,394千円 グループホーム・ケアホーム整備推進事業 2,394千円 補助先：事業実施事業所 補助率：定額(入居者一人133千円以内)</p>
健康福祉部 障害福祉課		<p>障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業 35,000千円 補助先：市町村 補助率：定額(上限額1,000千円)</p> <p>(6) 就労意欲促進事業費補助金 42,719千円 補助先：市町村 補助率：3/4 補助対象：施設利用負担の軽減</p> <p>(7) 障害者自立支援法移行支援交付金 14,000千円 交付先：障害福祉サービス指定事業所等 交付額：1事業所50千円以内</p> <p>(8) 事務費 8,627千円</p>
新 障害者就労支援対策事業費	1,923 (1,923)	<p>障害者が地域で暮らすために必要な働く場の確保等について、専任の就労支援チームを設置し、関係機関の相互の連絡調整を図り、効果的・効率的な就労支援対策を推進する。</p>
健康福祉部 障害福祉課		
新 障害者施設利用者工賃アップ支援事業費	4,657 (2,329)	<p>福祉施設で働く障害者の工賃は非常に低く、障害者が地域生活へ移行するためには、安定した収入の確保が必要になることから、工賃の引き上げを図る。</p> <p>(1) 工賃アップ計画策定委託料 3,670千円 委託内容：各施設の状況調査を行い問題点や課題等を把握し、工賃の倍増に結びつく計画を策定する。 契約方法：随意契約(プロポーザル方式)</p> <p>(2) 事務費 987千円</p>
健康福祉部 障害福祉課		
新 小規模作業所開設支援事業費	2,500 (2,500)	<p>障害者自立支援法における事業主体への移行を目標に開設される小規模作業所に対して、初期施設整備及び経営が安定するまでの一定期間にかかる運営費を助成する。</p> <p>小規模作業所開設支援事業費補助金 2,500千円 補助先：市町村 補助率：1/2 補助対象：施設改修費、運営費等</p>
健康福祉部 障害福祉課		

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
障害者スポーツ推進費  健康福祉部 障害福祉課	18,054  (333)	<p>全国障害者スポーツ大会等への参加、団体競技の競技力の育成等を行い、障害者スポーツの推進を図る。</p> <p>(1) 全国障害者スポーツ大会派遣委託料 14,644千円</p> <p>(2) 全国障害者スポーツ大会中四国ブロック予選会参加費補助金 2,423千円</p> <p>(3) 障害者スポーツ団体競技育成事業費補助金 480千円</p> <p>(4) 全国障害者スポーツ大会中四国ブロック予選会開催委託料 174千円</p> <p>(5) 事務費 333千円</p>
発達障害者支援事業費  健康福祉部 障害福祉課	3,274  (1,638)	<p>発達障害者個々のライフステージを通じた一貫した支援方法と関係機関の有機的な連携のあり方の検討を行う。また、発達障害者支援についての先駆的な取り組みを通じて、発達障害者への有効な支援手法を開発・確立する。</p> <p>(1) 発達障害者支援体制整備事業費 657千円</p> <p>(新)(2) 発達障害者支援開発事業費 2,617千円</p> <p>発達障害者就労移行支援事業委託料 887千円</p> <p>委託内容：一般就労の支援</p> <p>契約方法：随意契約</p> <p>発達障害者支援モデル事業委託料 1,000千円</p> <p>委託内容：早期発見のためのチェックリストや個別の支援計画の実証等</p> <p>委託先：市町村</p> <p>事務費 730千円</p>
発達障害者支援センター費  健康福祉部 障害福祉課	7,393  (2,215)	<p>発達障害のある障害児(者)に対して、乳幼児期から成人期までの各ライフステージを通じた一貫した支援体制の整備を図るとともに、発達障害への理解を図る啓発活動を行う。</p> <p>また、就学前の自閉症児に対して個別療育を行う。</p> <p>(1) 発達障害者支援センター事業費 4,338千円</p> <p>(2) 自閉症児通園事業費 3,055千円</p>
児童相談連携支援センター費  健康福祉部 こども課	1,887  (1,300)	<p>市町村が行う児童家庭相談体制の整備や要保護児童対策地域協議会の設置に向けた取組等への支援を行い、地域ぐるみで子どもや家庭を見守ることができるしくみづくりを行う。</p>
ひとり親家庭医療費助成事業費  健康福祉部 こども課	260,620  (260,620)	<p>市町村が実施する母子・父子家庭医療費助成事業への支援を行うことで、母子・父子家庭の母、父及び児童の健康維持と生活の安定を図る。</p> <p>ひとり親家庭医療費補助金 260,620千円</p> <p>補助先：市町村</p> <p>補助率：1/2</p> <p>補助対象：保険診療による医療費</p> <p>保険診療自己負担額 251,612千円</p> <p>母子家庭分 248,401千円</p> <p>(新)父子家庭分 3,211千円</p> <p>レセプト取扱手数料 9,008千円</p>

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
児童手当費  健康福祉部 こども課	1,530,426  (1,530,426)	児童を養育する者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。  支給要件：小学校卒業前の児童を養育している者  所得制限：夫婦と子ども2人世帯で 年収860万円未満(厚生年金加入者等) 年収780万円未満(国民年金加入者)  乳幼児加算 ：0～3歳未満(第1子、第2子)の児童手当の引き上げ 月額 5,000円 10,000円
新 少子化対策推進費  健康福祉部 こども課	9,669  (9,669)	高知県の少子化対策の基本的な方向に沿って、県民や企業などとの協働による実効性のある取り組みを推進する。  (1) 少子化対策推進費 2,489千円 少子化対策推進会議運営費 1,501千円 事務費 988千円 (2) 子育て家庭応援事業 3,568千円 企業や施設などの協力を得て、子育て家庭に対する商品割引などの優待サービスを実施することで、地域参加による子育ての雰囲気づくり、こどもを持つことへのプラスイメージの醸成を図る。 ホームページ作成委託料 1,287千円 委託内容：事業所などの情報を発信するホームページの作成
健康福祉部 こども課		契約方法：指名競争入札 事務費 2,281千円 (3) 出合いのきっかけ応援事業 2,201千円 出合いのきっかけ応援事業費補助金 1,800千円 補助先：市町村及び非営利団体 補助率：定額 補助対象：独身男女の交流の場の提供に要する経費 事務費 401千円 (4) こどものひとこと宝物事業委託料 1,411千円 委託内容：こどもが発したつぶやきやひとことで、心に残ったものを子育て家庭から募集し優秀作品を表彰する。 契約方法：指名競争入札
生活保護費  健康福祉部 福祉指導課	4,275,049  (1,177,764)	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する住民に対しその困窮の程度に応じて必要な保護を行い、自立を支援する。  (1) 生活保護費負担金 146,000千円  (2) 扶助費 4,127,049千円 生活扶助費 1,016,780千円 医療扶助費 2,789,890千円 介護扶助費 101,793千円 住宅扶助費等 218,586千円  (3) 国庫支出金精算返納金 2,000千円
国民健康保険事業費  健康福祉部 国保指導課	7,755,438  (7,755,434)	国民健康保険法に基づき市町村が実施する国民健康保険事業に要する費用を負担する。  (1) 国民健康保険事業費負担金 3,754,744千円 (2) 国民健康保険調整交付金 3,995,657千円 (3) 国民健康保険指導費等 5,037千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
老人医療給付事業費(老人医療給付費負担金)  健康福祉部 国保指導課	8,575,614  (8,575,614)	高齢者の健康の保持と適切な医療の確保を図るため、老人保健法に基づき市町村が実施する老人医療費の支給に要する費用を負担する。  (公費の負担割合) 国4/12:県1/12:市町村1/12
新医療費適正化推進費  健康福祉部 国保指導課	6,068  (6,068)	医療制度改革による療養病床の再編成を踏まえ、高齢者が地域で安心して暮らし続けることが可能な基盤整備の方策と、療養病床の再編成の計画をまとめた地域ケア整備構想を策定する。また併せて、今後5年間の医療費適正化計画を策定する。  (1) 地域ケア整備構想推進費 3,177千円 (2) 医療費適正化計画策定費 2,891千円
豊かな環境づくり総合支援事業費  文化環境部 循環型社会推進課	12,555  (12,555)	環境の保全等に関する地域の課題を解決するため、市町村等が実施する事業を総合的に支援する。  (1) 豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 12,500千円 補助先:市町村等 補助率:1/2以内 (2) 事務費 55千円
新排出権取引地域モデル事業費  文化環境部 循環型社会推進課	3,349  (3,349)	間伐材など木質バイオマス燃料の使用により削減したCO2の量を確認・認証し、クレジット化して環境先進企業からの協賛に結びつける。  (1) 木質資源エネルギー活用事業委託料 2,656千円 委託先:発電事業者 契約方法:随意契約 (2) 事務費 693千円
新CO2吸収認証事業費  文化環境部 循環型社会推進課	1,521  (1,521)	森林のもつCO2吸収機能を数値化し認証することを通じて、その社会的な認知度を向上させるとともに、森林のCO2吸収を増進させる活動への環境先進企業の参加を促す。  (1) 森林資源調査委託料 693千円 委託内容:森林のCO2吸収量を算定するための森林資源の現地調査 (2) CO2吸収証書デザイン委託料 100千円 (3) 事務費 728千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
環境活動支援センター事業費  文化環境部 循環型社会推進課	26,386 (26,386)	県民の行う環境活動に対する支援や環境学習及び地球温暖化防止活動の推進拠点としての機能を担う環境活動支援センターの運営業務を委託する。  アウトソーシング推進関連環境活動支援センター事業実施委託料 26,386千円  委託内容：環境活動支援センター運営業務
新地域貢献活動促進事業費  文化環境部 循環型社会推進課	2,815 (2,815)	環境や文化をテーマにした新たな活動メニューを企画し、環境先進企業等へ提案することで、県内への企業の環境・CSR活動を誘致する。
協働の森づくり事業費  文化環境部 循環型社会推進課	4,720 (4,720)	温室効果ガス削減方法の一つである排出権取引を視野に入れ、主として環境問題に積極的に取り組む企業（環境先進企業）を対象として、二酸化炭素吸収機能に着目した森づくりなどに協力してもらうための活動を行う。  (1) パンフレット作成委託料 525千円 委託内容：「協働の森づくり」への更なる参画を促すための魅力ある企画の制作等を委託する。  (2) 事務費 4,195千円
土佐の清流グレードアップ事業費  文化環境部 清流環境課	2,000 (2,000)	物部川の流域住民主体の清流保全活動を推進する。また、四万十川条例の視点と物部川での取り組みを仁淀川の清流保全活動に活かす。  (1) 物部川清流保全計画推進事業委託料 1,000千円 委託内容：住民に計画を広め、計画を実践し、計画の進行管理を行う。  (2) 仁淀川流域清流保全連携推進事業委託料 1,000千円 委託内容：清流保全の進行管理の手法のひとつである生き物調査・水質調査を流域住民と連携して行う。
四万十川科学調査研究事業費  文化環境部 清流環境課	5,085 (5,085)	清流四万十川の本来の姿を求め、根本的な問題の解決に結び付けるため、上流域での水源のかん養等も含めた流出構造などについて定期観測を行い、その結果をとりまとめ評価を行う。 (H15～H19)  四万十川流量観測業務委託料 5,085千円  調査予定箇所：流量 支川 4カ所 津野町、橋原町 本川 1カ所 四万十町 土砂 4カ所 四万十川流域内

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
牧野植物園第二期整備事業費  文化環境部 自然共生課	117,606 (72,606)	有用植物の研究、栽培及び利用技術の開発を行うため、施設や研究体制の充実を図る。 (1) 研究施設等施設整備事業 67,612千円 整備内容：栽培温室、管理棟設置工事等 (2) 有用植物研究費補助金 49,994千円 補助先：(財)高知県牧野記念財団
新 牧野植物園開園50周年 記念花・人・土佐であい 博連携事業費  文化環境部 自然共生課	237,739 (237,739)	平成20年に開催される花・人・土佐であい博のオープニングイベントとして、牧野植物園開園50周年記念事業を開催する。 開園50周年記念花・人・土佐であい博連携事業委託料 237,739千円  委託先：(財)高知県牧野記念財団 契約方法：随意契約
エコサイクルセンター設置推進事業費  [債務負担行為] 文化環境部 エコプロジェクト推進課	308,612 (308,612)  [1,643,900] (1,143,900)	(財)エコサイクル高知による産業廃棄物処理施設(エコサイクルセンター)の整備を推進する。 (新)(1) エコサイクルセンター建設事業費補助金 166,100千円 (2) エコサイクル高知事業資金貸付金 46,425千円 (新)(3) エコサイクル高知出えん金 500千円 (4) 地域振興対策交付金 93,052千円 (5) 事務費 2,535千円
新 安全安心まちづくり推進 事業費  文化環境部 県民生活課	2,063 (2,063)	犯罪のない安全で安心なまちづくりに関する取り組みの基本的事項等を定める「高知県犯罪のない安全安心まちづくり条例」の目的を達成するため、県民と関係団体、行政が一体となった推進体制の整備や推進計画の策定、啓発活動等を行う。
男女がともに参画する社会 づくり事業費  文化環境部 男女共同参画・NPO課	3,200 (3,200)	男女がともに、個性と能力を發揮できる男女共同参画社会づくりを促進するための環境整備を行う事業に対して助成する。 (1) 男女がともに参画する社会づくり事業費補助金 3,000千円 補助先：市町村等 補助率：1/2以内 補助限度：1,000千円以内 (2) 事務費 200千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
女性相談所等整備事業費  文化環境部 男女共同参画・NPO課	269,515 (89,180)	DV防止法で、配偶者暴力相談支援センターとして位置付けられた女性相談所に自立支援施設を併設させることで、悩みを抱える女性の相談から、緊急保護と自立支援までを一体的に行うことができる拠点施設を整備する。  (1) 建築工事費 256,748千円 (2) 施行管理委託料 7,163千円 (3) 事務費 5,604千円
NPOと行政との協働推進事業費  文化環境部 男女共同参画・NPO課	4,215 (4,215)	NPOと行政が協働した社会づくりを推進するため、NPOからの企画提案をNPOと県が協議、検討を行い事業化を進める。また、NPOと行政との交流の促進を図ることで、相互の理解を深め、具体的な連携につなげる。  (1) NPOと行政との協働推進事業委託料 700千円 (2) NPOと行政との協働推進事業費補助金 2,100千円 (3) NPOとのパートナーシップづくり事業委託料 599千円 (4) 事務費 816千円
中小企業経営資源強化対策事業費  商工労働部 商工振興課	127,473 (127,473)	中小企業者が必要とする経営資源を円滑に確保できるようにするため、高知県産業振興センターの活動に対して助成する。  中小企業経営資源強化対策事業費補助金 127,473千円  補助先：(財)高知県産業振興センター 補助率：定額 補助対象： 中小企業支援センター事業 117,724千円 高知COE推進事業 9,749千円
頑張る企業総合支援事業費  商工労働部 商工振興課	150,065 (150,065)	県内の意欲ある中小企業者等(建設業を含む)が経営改善や新規分野へ挑戦するに当たり、市場調査、研究開発、販路開拓等を総合的に支援することで、県内産業の振興や雇用の確保を図る。  頑張る企業総合支援事業費補助金 150,065千円  補助先：(財)高知県産業振興センター 補助対象： 経営改善支援事業 129,000千円 補助率：補助金(定額)、利子補給(1%以内) 県内製品重点支援プロジェクト推進事業 18,000千円 補助率：補助金(定額)、利子補給(2%以内) 事務費 3,065千円
地域結集型共同研究推進事業費  商工労働部 商工振興課	116,615 (116,615)	高知工科大学をはじめとする県内外の大学、研究開発型企業などが結集して取り組む「地域結集型共同研究事業」について、事業の運営及び研究の遂行に必要な経費を助成する。  (1) 地域結集型共同研究推進事業費補助金 116,003千円 補助先：(財)高知県産業振興センター 補助率：定額 (2) 事務費 612千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
海外経済活動事業費  商工労働部 商工振興課	82,869  (82,869)	海外での事業展開を行う県内企業の支援拠点として、シンガポールと上海に設置した海外事務所を運営し、県経済の活性化を図る。  (1) 海外経済活動支援事業委託料 82,406千円 委託内容：海外事務所の管理運営 委託先：(社)高知県貿易協会  (2) 事務費 463千円
県産品総合情報提供事業費  商工労働部 県産品プラント室	7,432  (7,432)	県産品の認知度向上及び広域的なビジネスチャンスの拡大を図るため、県産品データベースを活用した情報発信、人気商品認定制度による信用力付与、アンテナショップにおける販路拡大、消費者トレンドやニーズを生産者等にフィードバックすることにより商品の開発や改良を促進する。  (1) 県産品総合情報提供業務等委託料 6,061千円 (2) 消費者情報提供システム等保守委託料 760千円 (3) インターネットホームページ修正委託料 570千円 (4) 事務費 41千円
県産食材利用新商品開発連携推進事業費  商工労働部 県産品プラント室	3,489  (3,489)	地域資源を活用した高付加価値商品の開発を促進するため、県内食品製造事業者と一次産品生産者が連携して取り組む新たな加工食品開発やテストマーケティングに対して助成する。  (1) 県産食材利用新商品開発連携推進事業費補助金 3,000千円 補助先：県内食品製造事業者と農畜水産物生産者で組織する任意団体 補助率：1/3以内(上限額1,500千円) 補助対象：地域資源を活用した新商品開発及びテストマーケティングに要する経費  (2) 事務費 489千円
県産品ブランド化企画推進事業費  商工労働部 県産品プラント室	10,298  (10,298)	県産品のブランド化を推進するため、ブランド化の企画を公募し、その企画の実践に必要な経費を助成する。  (1) 県産品ブランド化企画推進事業費補助金 8,000千円 補助先：ブランド化企画推進協議会等 補助率：定額(4,000千円以内) 補助対象：ブランド化の企画推進に要する経費  (2) 事務費 2,298千円
新 専門小売店連携商品発掘事業費  商工労働部 県産品プラント室	7,524  (7,524)	ブランド力のある専門小売店と連携し、共同で高知県産品の開発、発掘等を行い、優位差別化される商品としての販路の確立と拡大を目指す。  (1) 優位商品発掘業務委託料 2,386千円 委託内容：コンクール形式による商品募集及び商品に対する評価、助言に関する業務等  (2) インターネットホームページ作成委託料 326千円 (3) 事務費 4,812千円



(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
中小企業制度金融貸付事業費  [債務負担行為] 商工労働部 金融課	328,812 (328,812)  [479,349] (479,349)	県内中小企業の経営安定と産業の振興を図るため、その事業活動に必要な資金の円滑な調達を支援する。  中小企業制度金融貸付金保証料補給金 328,812千円  補給先：高知県信用保証協会 補給率：保証額の0.25～2.1% 融資枠：27,500,000千円 (新規融資メニュー) 子育て支援企業融資 事業承継融資 小口零細企業融資(H19.10.1～融資開始予定)
企業立地促進事業費補助金  [債務負担行為] 商工労働部 企業立地課	474,672 (474,672)  [150,000] (150,000)	県内での企業立地を促進するため、立地企業の工場建設等に要する経費に対して助成する。  企業立地促進事業費補助金 474,672千円  補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業 補助率：投下固定資産額の10%～45% 補助対象：工場等の新增設 福利環境施設等の整備
コールセンター等立地促進事業費補助金  商工労働部 企業立地課	155,705 (155,705)	コールセンター等の建設及び円滑な操業確保のために必要な初期投資の一部を助成する。  コールセンター等立地促進事業費補助金 155,705千円  補助先：企業立地促進要綱に基づく情報処理、情報提供サービス関連指定企業 補助率：補助対象経費の10～50% 補助対象：土地、建物、償却資産の取得及びリース、事業所の改築費、人件費等
室戸海洋深層水PR事業費  商工労働部 海洋深層水対策室	5,804 (3,090)	室戸海洋深層水や関連商品のPRのための、様々な情報発信を行う。  (1) 広告委託料 5,000千円 委託内容：首都圏等の大消費地での広告による室戸海洋深層水のPR 契約方法：随意契約(プロポーザル方式)  (2) 事務費 804千円
小規模事業経営支援事業費  商工労働部 経営流通課	1,123,063 (1,123,063)	地域経済の活性化を図るため、県内の25商工会、6商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。  (1) 小規模事業経営支援事業費補助金 1,122,532千円 補助先：商工会、商工会議所、商工会連合会 補助率：定額 補助対象：経営改善普及事業等  (2) 電算システム保守等委託料 531千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
中心商店街活性化事業費補助金  商工労働部 経営流通課	6,700 (6,700)	中心商店街活性化のためのインフォメーション機能やコミュニケーション機能を併せ持つ拠点を整備し、賑わいの創出や、県民のネットワークによるイベントの実施など、他地域の商店街活性化のモデル事例となる取り組みに対して助成する。  中心商店街活性化事業費補助金 6,700千円  補助先：こうちTMO（高知商工会議所） 補助率：1/2以内 補助対象：イベント開催経費等
就職支援相談センター事業費  商工労働部 雇用労働政策課	91,002 (91,002)	若者の就職意識の向上を図るとともに、雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職を促進するため、高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）において、就職に関する相談、コンサルティング及び職業紹介等を実施する。  (1) 事業実施委託料 90,147千円 委託内容：管理・運営事業 学校出張相談事業 セミナー事業 しごと体験雇用支援事業 委託方法：随意契約（プロポーザル方式）  (2) 事務費 855千円
観光振興推進事業費  商工労働部 観光振興課	194,746 (194,746)	観光振興に関する事業を効率的、効果的に行うため、(財)高知県観光コンベンション協会の事業に対して助成する。  (1) 観光振興推進事業費補助金 193,368千円 補助先：(財)高知県観光コンベンション協会 補助率：定額 補助対象：観光客誘致・受入事業 スポーツ誘致事業、広報事業等  (2) 事務費 1,378千円
花・人・土佐であい博推進事業費  商工労働部 華フェスタ準備室	262,326 (262,326)	地域の食や体験などの誘客資源に磨きをかけ、花やおもてなしにより交流人口の拡大を目指す「花・人・土佐であい博」を平成20年にスタートするための準備及びプレ事業を実施する。  (1) 花・人・土佐であい博実施計画策定委託料 5,985千円 (2) ジャパンフラワーフェスティバル実施計画策定委託料 2,000千円 (3) 花・人・土佐であい博推進事業費補助金 241,061千円 (4) 事務費 13,280千円
新知的財産戦略指針策定等事業費  産業技術委員会 産業技術振興課	3,764 (3,764)	本県の知的財産戦略指針を策定するとともに民間企業や団体に対し、啓発普及、人材育成、知的財産の創造・保護・活用の支援を行う。  (1) 知的財産意識調査支援業務委託料 2,022千円 (2) 事務費 1,742千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
中山間地域における森林バイオマス資源の有効利用技術開発事業費  産業技術委員会 産業技術振興課	8,258 (8,029)	本県に豊富にある森林資源(木質バイオマス)を、県の基幹産業である施設園芸の加温用エネルギーとして利用するため、施設園芸用木質チップボイラーの実用化に向けた実証実験と燃料となる木質チップを低コストで安定的に供給できるシステムを確立する。  (1) チップボイラー用サイロ開発委託料 1,470千円 (2) 工事請負費 2,913千円 (3) 研究費 3,875千円
海洋深層水を利用した施設園芸実証研究事業費  産業技術委員会 産業技術振興課	1,569 (1,569)	海洋深層水の特性を生かせる栽培適種の検討や栽培技術の確立等、海洋深層水の施設園芸への利活用に向けた実証試験を行う。
新自動車(内装材)産業モノづくりクラスター形成・支援事業費  産業技術委員会 産業技術振興課	13,761 (11,871)	県内で育ってきた自動車内装部品の製造企業を核として、技術革新を図るための研究支援を実施すると同時に、新事業への参入意欲のある企業群が連携した「モノづくりクラスター」を形成し、従来の自動車産業の底上げと新規産業および雇用の創出につなげる。  (1) 産官連携による自動車内装製品の研究開発支援 8,214千円 (2) 性能評価機器導入 3,780千円 (3) 県内企業の連携によるクラスター形成・受注拡大支援 1,767千円
新地域資源活用による県西南地域活性化総合支援事業費  産業技術委員会 産業技術振興課	4,196 (4,196)	県西南地域における農林水産物等の資源を活用した「地域ブランド」創出に向けた取り組みに対して技術的な支援を行う。  (1) 宗田節を利用した新商品開発および廃棄煮汁の有効利用 1,999千円 (2) 地域農産物等を利用した特産加工品の開発 1,003千円 (3) 宿毛特産芋焼酎の開発 1,194千円
新水産試験場調査船建造事業費  [債務負担行為] 産業技術委員会 産業技術振興課	406,325 (101,785)  [292,330] (2,166)	水産試験場が運用する新海洋漁業調査船の建造及び浮棧橋等を改修整備する。  (1) 海洋漁業調査船建造工事請負費 252,828千円 (2) 観測機器等備品の整備 123,820千円 (3) 浮棧橋等改修工事 12,465千円 (4) 事務費 17,212千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
中山間地域等直接支払事業費  農林水産部 農山村振興課	756,677 (250,406)	農業生産活動等を通じ中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、農業生産活動等を行う農業者に対し直接支払いを実施する。  (1) 中山間地域等直接支払交付金 743,023千円 交付先：市町村 交付率：通常分 3/4 (国1/2以内、県1/4以内) 特認分 2/3 (国1/3以内、県1/3以内) 交付対象：中山間地域等への直接支払事業  (2) 中山間地域等直接支払推進交付金 13,042千円 交付先：市町村  (3) 事務費 612千円
中山間農業活性化支援事業費  農林水産部 農山村振興課	93,589 (93,589)	農業を中心とした中山間地域の活性化を図るため、農業者等の所得向上につながる取り組みを支援する。  (1) 中山間農業活性化事業費補助金 93,000千円 補助先：市町村 補助率：1/2以内 補助対象：基盤整備、農業用機械・施設整備等  (2) 事務費 589千円
こうち農業確立総合支援事業費  農林水産部 担い手支援課	171,154 (171,154)	市町村が自主性、主体性をもって推進する農業振興策に対して助成する。  (1) こうち農業確立総合支援事業費補助金 170,000千円 補助先：市町村等 補助率：1/2以内 補助対象：市町村が自主性・主体性をもって推進する農業振興策(ソフト事業を含む。)  (2) 事務費 1,154千円
新規就農総合対策事業費  農林水産部 担い手支援課	13,100 (13,100)	新規就農者の確保・育成のため、就農希望者に対する支援や地域側の受入体制の整備などの就農支援策を実施する。  (1) 新規就農総合対策事業費補助金 4,827千円 補助先：県農業公社、県農業会議 補助率：定額 補助対象：就農相談等の就農支援業務  (2) 新規就農研修支援事業費補助金 6,500千円 補助先：市町村 補助率：1/2以内 補助対象：市町村が助成する新規就農者研修  (3) 事務費等 1,773千円
農地保有合理化促進事業費  農林水産部 担い手支援課	35,716 (25,836)	認定農業者等の担い手育成と農地の有効利用のために、高知県農業公社等が行う農地の売買や賃借等による農地の利用集積を円滑に推進する。  (1) 農地保有合理化促進事業費補助金 35,630千円 <県事業分> 35,230千円 補助先：高知県農業公社 補助対象：農地保有合理化促進事業 17,365千円 遊休農業資産活用推進事業等17,865千円 <市町村事業分> 400千円 補助先：市町村農業公社 補助対象：市町村の農地保有合理化法人が実施する事業推進のための経費  (2) 事務費 86千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
園芸作物等技術実証事業費  農林水産部 農業技術課	10,094 (2,643)	高知県農業の再構築に向け、県域及び地域における重要課題に対応するため、新品種や新技術の栽培実証、生産性の向上や作業性の改善などの技術実証に総合的に取り組み、すみやかな技術の普及と課題解決を図る。  (1) 園芸作物等技術実証委託料 3,578千円 委託先：園芸農家等 委託内容：「実証ほ」での栽培管理、収穫、出荷栽培管理技術、経営内容などの成果報告書の作成  (2) 事務費 6,516千円
有望品目導入・定着推進事業費  農林水産部 農業技術課	5,842 (3,821)	園芸産地の維持発展のために優位性のある品目の探索や評価をして提示し、地域での導入・定着を図るシステムづくりを行う。  (1) 有望品目導入・定着推進事業費補助金 2,000千円 補助先：流通団体 補助率：1/2以内 補助対象：販売促進資材の開発、販路開拓活動等  (2) 事務費 3,842千円
環境保全型農業普及推進事業費  農林水産部 環境農業課	33,546 (33,103)	環境保全型農業の推進のため、栽培実証技術や各種認証制度の普及活動を行うとともに、環境保全型農業を実践する生産者組織等に対して助成する。  (1) 環境保全型農業推進事業費補助金 21,390千円 補助先：市町村、JA等 補助率：1/2以内、1/3以内、定額 補助対象：環境保全型農業を実践する生産者の育成支援 14,770千円 (新) 有機農業を実践する生産者の育成支援 1,500千円 共同利用機械等の導入支援 4,120千円 ISO認証取得の支援 1,000千円  (2) 事務費等 12,156千円
レンタルハウス整備事業費  農林水産部 園芸流通課	221,799 (221,799)	規模拡大農家の競争力の強化と新規園芸参入者の確保のため、レンタルハウスを活用した支援を行い、園芸産地の維持・強化を図る。  (1) レンタルハウス整備事業費補助金 221,151千円 補助先：市町村 補助率： 新規就農促進区分：平地1/3以内 中山間2/5以内 規模拡大促進区分：平地1/3以内 中山間2/5以内 高度化促進区分：1/5以内 災害復旧区分：1/6以内 補助対象：園芸ハウス、その他特に必要と認める附帯施設等  (2) 事務費 648千円
園芸こうち販売促進事業費  農林水産部 園芸流通課	21,132 (21,132)	県産園芸品の消費拡大や販売拡大を推進するため「園芸高知」を広くアピールし、厳しい状況にある高知県園芸農業の立て直しを図る。  (1) 園芸こうち販売促進事業実行委員会負担金 15,000千円 負担割合：県・農業団体 各1/2 事業内容：メディアを活用した宣伝活動等  (2) 事務費等 6,132千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
農産物輸出促進事業費  農林水産部 園芸流通課	3,707 (3,707)	県産農産物の輸出を推進するため、情報収集を行うとともに海外での展示会への出展等を支援することにより市場開拓を行う。  (1) 農産物輸出促進事業費補助金 2,000千円 補助先：市町村等 補助率：1/2以内 補助対象：農産物の輸出促進を図るための国内外における展示・商談会・テスト輸出等  (2) 事務費 1,707千円
競争力強化生産総合対策事業費  農林水産部 園芸流通課	193,701 (1,653)	生産技術の向上や産地における生産条件整備等を促進し、足腰の強い園芸産地を確立する。  (1) 競争力強化生産総合対策事業費補助金 190,400千円 補助先：市町村 補助率：施設1/2以内、機械1/3以内 補助対象：機械・施設整備等  (2) 事務費 3,301千円
園芸振興推進事業費  農林水産部 園芸流通課	9,308 (9,308)	園芸農産物の生産振興を図るため、関係団体との交流を促進する。また、平成20年度に開催を予定している「花・人・土佐であい博」の関連事業としてジャパンフラワーフェスティバルに出展する。  (1) ジャパンフラワーフェスティバル出展委託料 6,000千円 契約方法：随意契約（プロポーザル方式）  (2) 事務費 3,308千円
輸入急増戦略的対応特別対策事業費  農林水産部 園芸流通課	349,145 (320)	野菜の輸入の増加により深刻な影響を受けている県内産地に集中的な支援を行い、生産・流通の両面にわたる構造改革を推進する。  (1) 輸入急増戦略的対応特別対策事業費補助金 348,505千円 補助先：市町村 補助率：1/2以内 補助対象：機械・施設整備等  (2) 事務費 640千円
地産地消推進事業費  農林水産部 地産地消課	17,872 (17,872)	「地産地消」の取り組みを県民運動として、全県的な広がりとするため、様々なモデル事例の普及、市町村等への支援、地産地消推進サポーター活動の促進等を推進し、県民への定着を図る。  (1) 地産地消促進事業費補助金 7,000千円 補助先：市町村等 補助率：1/2以内  (2) 事務費等 10,872千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
こうち体験ツーリズム推進事業費  農林水産部 地産地消課	2,591 (2,591)	県内でのグリーン・ツーリズムをはじめとした体験ツーリズムの取り組みによる地域の活性化を図るため、経営向上等を目的とした研修や県全体の推進体制づくりなどを進めることで、地域が自立できるツーリズムビジネスを育成する。 (1) アウトソーシング推進関連こうち体験ツーリズム大学実施委託料 2,035千円 委託内容：県内の体験型ツーリズムを担う人材の養成研修等の実施 委託先：(社)四万十楽舎 (2) 事務費 556千円
新 肉用牛導入資金供給事業費  農林水産部 畜産課	7,500 (7,500)	繁殖牛を増頭するため、市町村が、肉用繁殖雌牛を導入し、農家に貸し付ける目的で基金を造成する際に必要となる経費を助成する。 肉用牛導入資金供給事業費補助金 7,500千円 補助先：市町村 補助率：3/4 補助対象：肉用繁殖雌牛導入経費
新 土佐はちきん地鶏普及対策事業費  農林水産部 畜産課	4,752 (2,022)	土佐はちきん地鶏の定時定量出荷に対応するための販路拡大を支援するとともに、素稚生産及び飼育農家の育成を図る。 (1) 土佐はちきん地鶏販路拡大事業費補助金 1,250千円 補助先：土佐はちきん地鶏振興協議会 補助率：1/2以内 (2) 事務費 3,502千円
新 農地・水・環境保全向上対策事業費  農林水産部 耕地課	44,945 (42,401)	適正な保全・理が困難になった農業用水路や農道等を保全するため、農業者だけでなく地域住民等も参画した共同活動体制を構築するとともに、環境に配慮した先進的な営農活動を推進する。 (1) 農地・水・環境保全向上対策事業費交付金 42,401千円 共同活動支援交付金 39,063千円 交付先：高知県資源保全施策地域協議会 交付率：国1/2、県1/4、市町村1/4 営農活動支援交付金 3,338千円 交付先：高知県資源保全施策地域協議会 交付率：国1/2、県1/4、市町村1/4 (2) 農地・水・環境保全向上対策推進交付金 1,696千円 交付先：市町村 交付率：定額 (3) 事務費 848千円
森の腕たち育成事業費  森林局 森づくり推進課	172,633	木材生産に適した一団の森林を「森の工場」に設定し、作業道や高性能林業機械などを重点的に整備することにより、林業事業体の生産活動の効率化と若い担い手の育成を行う。 森の腕たち育成事業費補助金 172,633千円 補助先：高性能生産システム業務に経験のない155歳未満の者を1名以上雇用しながら、間伐材生産搬出の研修を実施する林業事業体 補助率：1/2以内 定額 13～17% 25～30% 補助対象：森の工場づくり支援事業 3,000千円 間伐材搬出支援事業 84,696千円 (新) 基盤整備事業 43,657千円 (新) 高性能林業機械等整備事業 41,280千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
森林整備地域活動支援事業費  森林局 森づくり推進課	291,884  (96,644)	<p>森林の有する多面的な機能の発揮を図るため、計画的かつ一体的な森林施業の実施に必要な地域活動を支援する。</p> <p>(1) 森林整備地域活動支援推進交付金 2,096千円 交付先：市町村 交付率：定額 交付対象：交付に関する審査に必要な経費等</p> <p>(2) 森林整備地域活動支援交付金 289,500千円 交付先：市町村 交付率：定額 交付対象：森林の現況調査、施業区域の明確化、歩道の整備等に要する経費</p> <p>(3) 事務費 288千円</p>
森づくりへの理解と参加を促す広報事業費  森林局 木の文化推進室	8,171	<p>県産材の利用など一人ひとりの行動と森林保全のつながりを県民に幅広くPRする。(森林環境税事業)</p> <p>(新)(1) 森林環境税情報誌作成等委託料 5,460千円 契約方法：随意契約(プロポーザル方式)</p> <p>(2) アウトソーシング推進関連森林環境税アンケート実施委託料 2,411千円 契約方法：指名競争入札</p> <p>(3) パンフレット作成委託料 300千円 契約方法：随意契約</p>
こうち山の日推進事業費  森林局 木の文化推進室	11,032	<p>11月11日の「こうち山の日」を中心に県民一人ひとりに森林や山を守る活動の重要性などに対する理解と関心を深めてもらう事業を行う。(森林環境税事業)</p> <p>(1) こうち山の日推進事業実施委託料 3,000千円 契約方法：随意契約(プロポーザル方式)</p> <p>(2) アウトソーシング推進関連こうち山の日県民参加支援事業委託料 2,407千円 委託先：こうち山の日ボランティアネットワーク</p> <p>(3) こうち山の日推進事業費補助金 5,625千円 補助先：(社)高知県森と緑の会 補助率：定額(補助事務に係る経費は10/10)</p>
山の学習総合支援事業費  森林局 木の文化推進室	21,995	<p>「木の文化」を身につけ、活動できる人材を養成するとともに木や森に関わる人々の技術や伝統を次代に伝える。また、将来を担う子ども達に「木の文化」が身につくような学習への支援を行う。(森林環境税事業)</p> <p>(1) 山の学習支援事業費補助金 10,500千円 補助先：市町村、学校組合等 補助率：定額</p> <p>(2) 山の一日先生派遣事業費補助金 6,394千円 補助先：(社)高知県森と緑の会 補助率：定額(補助事務に係る経費は10/10)</p> <p>(3) 森林環境学習活動事例集作成委託料 2,016千円 契約方法：随意契約(プロポーザル方式)</p> <p>(4) 事務費 3,085千円</p>
木づかい促進事業費  森林局 木の文化推進室	7,000	<p>県民が日常生活の中で身近に木とふれあう機会の創出と、木の良さのPR等を総合的に実施する市町村等の取り組みを支援する(森林環境税事業)</p> <p>木づかい促進事業費補助金 7,000千円</p> <p>補助先：市町村等 補助率：1/2以内 補助対象：木材活用支援事業(県産材の机、椅子等の購入)</p>



(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
森林環境緊急保全費  森林局 木の文化推進室	120,386	<p>公益上重要で緊急に整備する必要のある森林の環境面の機能を保全するため、森林所有者との協定により強度の間伐を行う。 (森林環境税事業)</p> <p>(1) 森林環境緊急保全事業費補助金 101,479千円 補助先：森林組合、林業事業者等 補助率：定額(標準単価の10/10を上限)</p> <p>(2) 生き生きこうちの森づくり推進事業費補助金12,000千円 補助先：市町村等 補助率：定額</p> <p>(3) 森林保全ボランティア活動推進事業費補助金 5,460千円 補助先：市町村、森林組合等 補助率：定額</p> <p>(4) 森林保全ボランティア作業安全研修委託料 390千円 委託先：(財)高知県山村林業振興基金</p> <p>(5) 広報等委託料 681千円</p> <p>(6) 事務費 376千円</p>
こうち安心の木の住まいづくり助成事業費  森林局 林業振興課	54,149 (29,784)	<p>県産乾燥材を使用し、かつ県の地域木造住宅基準・高耐震住宅基準に適合した木造住宅の取得に対して助成を行い、安心して生活できる木造住宅の建築を支援する。</p> <p>(1) こうち安心の木の住まいづくり助成事業費補助金 53,000千円 補助先：住宅取得者 補助額：県産乾燥材の構造材への使用率が 50%以上...床面積1㎡当たり2,000円 70%以上...床面積1㎡当たり3,000円</p> <p>(新) (2) テレビ広告作成委託料 315千円 契約方法：随意契約</p> <p>(3) 事務費 834千円</p>
県産材利用推進事業費  森林局 林業振興課	20,214 (10,958)	<p>「木の文化県構想」に基づき、環境と調和した循環型社会を実現するために、県産材を公共・公共的建築施設等に積極的に活用する取り組みを支援する。</p> <p>(1) 県産材利用推進事業費補助金 10,700千円 補助先：民間事業者等 補助率：1/3以内、定額</p> <p>(2) 木造公共施設整備事業費補助金 9,000千円 補助先：市町村等 補助率：1/2以内</p> <p>(3) 事務費 514千円</p>
緊急間伐総合支援事業費  森林局 間伐推進対策室	165,333 (116,333)	<p>未整備のまま高林齢へと移行している人工林の間伐を緊急に行い、森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進する。</p> <p>緊急間伐総合支援事業費補助金 165,333千円</p> <p>補助先：市町村</p> <p>補助対象： ふるさとの森整備事業 47,710千円 森林整備支援事業 117,623千円</p>
高知県1漁協構想推進事業費  海洋局 水産経営指導課	25,950 (25,950)	<p>平成19年度末を目途とした「高知県1漁協構想」の実現に不可欠な施設整備や人材育成を支援する。</p> <p>(1) 県1漁協構想推進事業費補助金 3,300千円 補助先：県漁連、県信漁連 補助率：1/2以内</p> <p>(2) 県1漁協構想基盤整備事業費補助金 21,500千円 補助先：高知県1漁協に参画する漁協等 補助率：2/3以内</p> <p>(3) 事務費 1,150千円</p>

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
水産物流通加工対策事業費  海洋局 水産振興課	8,051 (8,051)	県産水産物に付加価値をつけるための加工・流通販売事業を育成し、産地魚価の下支えと漁業者所得の向上、漁村での仕事の場づくりにつなげる。  (1) 土佐の魚流通販売促進事業費補助金 5,000千円 補助先：市町村等 補助率：1/2以内  (2) 土佐の魚販路拡大商談会開催事業費補助金 800千円 補助先：高知県漁業経営指導協会 補助率：定額  (3) 事務費 2,251千円
藻場造成調査事業費  海洋局 水産振興課	15,360 (7,360)	本県の海域に適した藻場の造成に向けて、造成手法の実証試験を行う。  (1) 藻場保全活動支援実証事業委託料 7,678千円 委託内容：高知県藻場造成指針を活用した漁業者による藻場造成の実践活動  (2) 藻場造成調査委託料 7,064千円 委託内容：藻場造成効果の追跡調査 藻場造成指針の検証  (3) 事務費 618千円
新 森・川・海連携環境復元事業費  海洋局 水産振興課	6,000 (6,000)	異常濁水が多発する物部川流域において、森・川・海が連携した環境復元活動を実施し調和のとれた環境を次世代へ引き継ぐ。  (1) 物部川天然アユ資源復元事業費補助金 2,000千円 補助先：(社)高知県森と緑の会又は物部川漁業協同組合 補助率：定額 補助対象：天然アユ資源を復元するための取組み  (2) 物部川沿岸域海底環境復元事業費補助金 4,000千円 補助先：香南市、安芸市 補助率：定額 補助対象：物部川流域から流出した流木などを除去するための海底清掃
漁業集落環境整備事業費  海洋局 漁港課	483,000 (42,000)	南海地震等の災害に備えるため、市町村の避難路・避難広場整備に対して助成する。  漁業集落環境整備事業費補助金 483,000千円  補助先：市町村 補助率：7/10以内  土佐市宇佐地区外4地区
地域の安全安心推進事業費  土木部 土木企画課	1,460,000 (1,436,000)	生活に密着した公共土木施設（河川、砂防、道路）に関する地域の課題に柔軟かつ迅速に対応し、県民生活の安全確保と利便性の向上を図ることを目的に、事務局が優先順位を判断し、事業を実施する。  (対象施設及び区域) 県が管理する道路及び河川 地すべり防止区域、砂防指定地等  (事業内容) 維持修繕工事及び小規模な施設整備等  1,460,000千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
土木事務所等施設整備費  土木部 土木総務課	9,303 (8,221)	土木事務所等の庁舎を安全に維持するため、改築・修繕等を行う。 (1) 耐震診断委託料 7,199千円 高知土木事務所 (本館) 中央東土木事務所 (旧館) (2) 小規模修繕等 2,104千円
高規格道路等建設促進事業費  土木部 道路課	321,053 (321,053)	四国8の字ネットワークをはじめとする高規格道路等の整備促進のために市町村が行う周辺整備事業に対して助成する。 (1) 高規格道路等建設促進事業費補助金 319,458千円 補助先：市町村 補助率：地方道路交付金事業については22.5/100以内 その他の事業は1/2以内 (2) 事務費 1,595千円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金  土木部 道路課	838,880 (84,880)	(独)日本高速道路保有・債務返済機構が本四架橋の建設に要した費用を償還するために必要な出資を行う。 Aルート(明石・鳴門ルート)：高知県、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、徳島県 Dルート(児島・坂出ルート)：岡山県、香川県、高知県 Eルート(尾道・今治ルート)：広島県、愛媛県 H19年度出資額：80,000百万円(国：53,333、地方：26,667) 地方の内訳 Aルート：10,486、Dルート：5,587、Eルート：10,594
四国横断自動車道用地取得事業費 (特別会計)  土木部 道路課	19,356	四国横断自動車道の須崎新荘～窪川間(延長21.8km)の用地取得を行う。 (1) 用地取得経費 17,142千円 (2) 事務費 2,214千円
道路補修費  土木部 道路課	450,000 (124,000)	県管理道路の橋梁のうち、緊急輸送道路に指定されている路線の橋梁耐震補強を行い、災害時の緊急輸送機能を確保する。 国道321号(下の加江大橋外3橋)外2路線 450,000千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
1.5車線の道路整備事業費  土木部 道路課	2,834,000 (249,300)	2車線や1車線の連続的改良、突角是正、待避所設置などの局部改良を含めた1.5車線的な整備の手法により、地域の実情に合った道路整備を行う。 佐喜浜吉良川線 130,000千円 外58箇所
住宅耐震対策事業費  土木部 住宅企画課	72,883 (47,318)	南海地震に備え、既存木造住宅の耐震診断や耐震改修設計、耐震改修に対する助成等を行うことで安全な住宅ストックの形成を図る。 (1) 木造住宅耐震診断事業費補助金 9,000千円 補助先：市町村 補助率：1/4以内 補助限度：7.5千円/戸 (新)(2) 木造住宅耐震改修設計費補助金 8,250千円 補助先：市町村 補助率：1/6以内 補助限度：50千円/戸 (3) 木造住宅耐震改修事業費補助金 45,000千円 補助先：市町村 補助率：1/2以内 補助限度：300千円/戸 (4) 事務費等 10,633千円
建築物応急危険度判定促進事業費  土木部 建築指導課	1,586 (1,586)	県民の安全を確保するため、被災建築物応急危険度判定士を養成するとともに、全国的な相互支援体制の整備を図る。 (1) 被災建築物応急危険度判定講習会開催委託料 1,398千円 委託内容：被災建築物の応急危険度判定を行う建築技術者を養成するため、講習会を開催する。 委託先：(社)高知県建築士会 (2) 事務費等 188千円
フェリー利用促進特別対策事業費  港湾空港局 港湾課	7,020 (7,020)	平成16年末に再開した宿毛佐伯航路の維持のため、フェリー運賃収入の要となるトラック事業者に対し、利用実績に応じて補助を実施することにより、フェリー運航会社の経営安定を図る。 フェリー利用促進特別対策事業費補助金 7,020千円 補助先：(社)高知県トラック協会に加入している事業者等 補助対象：フェリー利用料
漁港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費  港湾空港局 海岸課	50,000 (2,000)	緊急的な対策を要する漁港海岸において、既存の海岸保全施設の防災機能を確保する。 (実施箇所) 柏島漁港海岸 陸こう改良及び破堤防止

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
河川海岸津波・高潮危機 管理対策緊急事業費  港湾空港局 海岸課	75,000 (3,000)	緊急的な対策を要する河川海岸において、既存の海岸保全施設の防災機能を確保する。  (実施箇所) 岸本海岸 堤防破堤防止 鹿岡海岸       " 菜生海岸       " 吉良川海岸     " 羽根海岸       "
港湾海岸津波・高潮危機 管理対策緊急事業費  港湾空港局 海岸課	200,000 (9,000)	緊急的な対策を要する港湾海岸において、既存の海岸保全施設の防災機能を確保する。  (実施箇所) 久礼港海岸 排水ポンプ改修 須崎港海岸 破堤防止 下田港海岸       "
ポートセールス推進事業 費  港湾空港局 港湾空港振興課	21,018 (19,162)	高知新港、須崎港、宿毛湾港の利活用を促進し、県内産業の振興に資するためにポートセールス活動を実施する。 また、宿毛湾港の工業流通団地の分譲を促進するため、企業誘致活動を積極的に行う。  (1) 宿毛湾港利用促進事業費補助金 1,000千円 補助先：宿毛湾港振興協会等 補助対象：タグボートの他港からの回航費用  (2) 事務費等 20,018千円
姉妹港交流促進事業費  港湾空港局 港湾空港振興課	11,581 (11,581)	高知港の姉妹港との相互訪問や経済交流を通じて、航路の拡充や貿易量の拡大を図るとともに、高知県の経済の活性化や国際化につなげる。 また、第9回 I N A P 2007高知会議を開催し、経済交流の推進を図る。
新教育課題研究チーム活動 事業費  教育委員会 教育政策課	1,786 (1,786)	土佐の教育改革10年の検証と総括及び今後の方針を受け、重点対応が必要な事項について、理論と実践の両面から課題解決に向けた方策を検討する。  (1) 思春期の心理状態に対応する教育の在り方検討 851千円 (2) 学校組織の在り方検討 935千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
幼保研修・研究支援事業費  教育委員会 幼保支援課	2,705 (2,705)	県内の幼稚園・保育所において質の高い保育の実践に向けて、教員・保育士に求められる資質・専門性の向上を図る。 (1) 園内研修支援事業 1,357千円 (新)(2) 保・幼・小連携推進モデル事業 450千円 (新)(3) 保育実践スキルアップ推進事業 500千円 (4) 事務費 398千円
新米ママ応援事業費  教育委員会 幼保支援課	2,322 (2,322)	安心して出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠期（胎児期）、乳幼児期における適切な情報を提供することにより、子どもたちの健やかな育ちを支援する。 メールマガジン配信等委託料 2,322千円 委託内容：サーバー管理・相談事業・機能充実事業 委託先：(社)日本助産師会高知県支部等
保育所・幼稚園耐震対策支援事業費  教育委員会 幼保支援課	10,110 (10,110)	南海地震に備え、保育所入所児童、幼稚園児等の安全を確保するために施設設置者が実施する耐震診断等に必要経費を助成する。 (1) 保育所耐震診断事業費補助金 3,022千円 補助先：市町村、民間保育所設置者（高知市を除く） 補助率：市町村 1/3以内 民間保育所設置者 1/2以内 (2) 私立学校施設耐震対策支援事業費補助金 613千円 補助先：私立学校（幼稚園）の設置者 補助率：1/2以内 (新)(3) 幼稚園耐震化促進事業費補助金 6,475千円 補助先：市町村、私立幼稚園の設置者 補助率：耐震補強等工事 1/6以内 耐震補強等工事に係る実施設計 1/2以内
学力向上フロンティア事業費  教育委員会 小中学校課	8,000 (8,000)	学力向上に自主的、積極的に取り組もうとする県内の公立小中学校を「学力向上フロンティア校」に指定し、各学校の特色に合わせた取り組みに対し支援を行う。 学力向上フロンティア事業費補助金 8,000千円 補助先：市町村及び学校組合 補助率：定額（160千円/校×50校）
新 中学校授業改善プロジェクト事業費  教育委員会 小中学校課	1,049 (1,049)	中学校教育の課題の一つである学力問題のうち、特に数学に焦点をあて、3年計画で数学科教員の授業力向上のための研修を行う。

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新 理科支援員等配置事業費  教育委員会 小中学校課	14,243	理科が得意な人材を小学校理科授業に活用し、観察・実験等における教員の支援や、先端科学技術に関する実験等の演示・体験活動などを行うことにより、小学校理科教育の活性化及び一層の充実を図るとともに小学校教員の理科指導力の向上を図る。  (1) 理科支援員等報酬・共済費 10,668千円 (2) 支援補助事務員賃金・共済費 2,005千円 (3) 特別講師報償費 600千円 (4) 事務費 970千円
新 小学校英語活動等国際理解活動推進事業費  教育委員会 小中学校課	5,800	拠点校を中心とした英語教材の開発や、地域人材の効果的な活用を含む実践的な取組等を総合的に推進することで、小学校における英語活動等を通じた国際理解活動の水準の向上を図る。  (1) 小学校英語活動等国際理解活動推進事業委託料 5,628千円 (2) 事務費 172千円
高校生就職支援対策費  教育委員会 高等学校課	20,225 (20,119)	厳しい雇用情勢にある高校生の就職を支援するため、就職希望者の多い県立高校を中心に支援体制を強化する。また、就職対策のため、関係機関との連絡調整や就職担当者による事業所訪問を行い、就職の促進を図る。  (1) 高校生スキルアップ講習会 2,278千円 (2) 就職アドバイザーの配置 17,657千円 (3) 保護者対象の進路啓発事業 290千円 保護者を対象に進路講演会を開催
特別支援教育プロジェクト事業費  教育委員会 特別支援教育課	2,970 (2,970)	小・中学校の通常の学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)等を含めた障害のある児童生徒に対して、医療・保健・福祉の分野と連携し一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援体制を確立する。  (1) 特別支援教育地域コーディネーター養成事業 1,999千円 (2) 特別支援教育学校コーディネーター養成研修事業 275千円 (3) 地域ネットワーク整備事業 696千円
南海地震に備える県立学校施設整備費  教育委員会 児童生徒支援課	58,746 (27,615)	南海地震に備え、県立学校施設の耐震診断を実施するとともに養護学校の耐震補強工事等を実施する。  (1) 耐震診断委託料 35,102千円 県立高校 5校10棟(校舎等) 養護学校 1校 1棟 (2) 耐震対策工事 13,515千円 盲学校(体育館) (3) 耐震補強設計委託料 10,129千円 窪川高校(体育館) 幡多農業高校(校舎) 若草養護学校(体育館)

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
放課後児童健全育成事業費  教育委員会 児童生徒支援課	93,028 (51,152)	放課後児童クラブの運営費に対して補助するとともに、放課後児童クラブ指導員に対して研修などを行う。  (1) 放課後児童健全育成事業費補助金 92,842千円 国庫補助対象事業 83,680千円 補助先：市町村 補助率：2/3 県単独事業 9,162千円 補助先：市町村 補助率：1/2  (2) 事務費等 186千円
養護学校等障害児放課後生活支援事業費  教育委員会 児童生徒支援課	2,886 (2,886)	養護学校等に在学している児童生徒に対し、養護学校の施設を活用し、放課後の生活を支援する。  (1) 養護学校等障害児放課後生活支援事業費補助金 2,880千円 補助先：保護者会 補助率：1/2  (2) 事務費 6千円
公立小中学校耐震化促進事業費  教育委員会 児童生徒支援課	122,204 (37,204)	南海地震に備え、公立小中学校の耐震性を向上させるための事業を支援する。  公立小中学校耐震化促進事業費補助金 122,204千円  補助先：市町村及び学校組合 補助率：耐震補強等工事 1/6以内 耐震補強等工事に係る実施設計 1/2以内 補助対象：昭和56年以前に建築された2階建て以上、または面積が200㎡を超える非木造の校舎等
教育相談体制充実費  教育委員会 児童生徒支援課	77,731 (45,059)	子どもたちや保護者等の不安や悩みに対応するため、学校における教育相談や、心の教育センター電話相談事業を実施する。  (1) 子どもと親の相談員等活用調査研究事業 6,650千円 配置先：県内小学校（19校）  (2) スクールカウンセラー等活用事業 51,986千円 配置先：県内中学校（62校）  (3) 心の教育アドバイザー活用事業 11,638千円 配置先：県内高等学校（22校）  (4) 心の教育センター電話相談事業 7,457千円
高知県地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費  教育委員会 児童生徒支援課	22,600	学校管理下における事件・事故から子どもを守るため、スクールガード（学校安全ボランティア）の養成や、スクールガード・リーダー（警察官OB等）の学校巡回事業などをモデル的に実施し、学校の安全体制の整備を推進する。  (1) スクールガード養成講習会開催委託料 1,400千円 委託先：市町村教育委員会（35市町村）  (2) 地域ぐるみ学校安全活動推進モデル事業実施委託料 2,950千円 委託先：地域の学校安全推進委員会（県内3地域）  (3) 事務費 18,250千円





(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新高知城西堀史跡用地取得 事業費  (特別会計)  教育委員会 文化財課	571,204	高知城を構成する重要な遺構である西堀史跡を復元し高知城跡の一部に取り入れていくため、当該土地の先行取得を行う。 用地取得委託料 571,204千円 取得面積：1,876.76㎡ 委託先：高知県土地開発公社
日本スポーツマスターズ 大会対策費  教育委員会 体育スポーツ課	7,758 (7,758)	平成20年に高知県で開催される日本スポーツマスターズ2008高知大会開催に向けての準備を行う。 (1) 日本スポーツマスターズ大会対策費補助金 6,206千円 補助先：日本スポーツマスターズ2008高知大会実行委員会 補助率：定額 (2) 事務費 1,552千円
第11回世界陸上大阪大会 事前合宿誘致事業費  教育委員会 体育スポーツ課	10,739 (10,739)	世界陸上2007大阪大会に参加する外国チームの国内合宿の誘致事業に対して助成する。 第11回世界陸上大阪大会事前合宿誘致事業費補助金 10,739千円 補助先：世界陸上2007大阪大会事前合宿招致委員会 補助率：1/2
新一般行政費(犯罪被害者 支援推進事業)  警察本部 会計課	3,500 (3,500)	犯罪被害者及びその家族等が直面している問題に対して、相談や必要な情報の提供及び助言を行う民間の被害者支援団体を支援する。 犯罪被害者支援推進事業費補助金 3,500千円 補助先：こうち被害者支援センター 補助率：定額
南海地震対策費  警察本部 会計課	14,079 (6,653)	南海地震に備え、県民の救助活動の初動体制を確立する。 (1) 警察施設耐震診断等委託料 10,306千円 (2) 救出訓練用家屋設置等委託料 1,575千円 (3) 事務費 2,198千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
交通安全施設整備費  警察本部 会計課	243,277  (80,056)	交通事故の防止と交通の流れを円滑化させるため、交通安全施設を整備する。  (1) 新設道路等への信号機・標識設置  (2) あんしん歩行エリア整備 事業内容：歩行者などの事故発生が多い地域において、警察、道路管理者、地域住民の協議により信号機及び道路標識を整備することで、歩行者及び自転車利用者の安全な通行を確保する。